
第3章

党と国家の新指導部

——世代交代への過渡期——

山田 紀彦

はじめに

2016年1月21日、第10回党大会にて第10期党中央執行委員会選挙が行われ、77人の候補者から69人の委員が、そして11人の候補者から8人の予備委員が選出された (*Pasaason*, January 22, 2016)。その後開かれた第10期党中央執行委員会第1回総会にてブンニャン・ウォラチット国家副主席（役職は選出時）が新党書記長に、また11人からなる政治局と9人からなる書記局も選出され党新指導部が発足した。党大会後の4月20日に開催された第8期初回国会でブンニャンは国家主席にも選出された。同国会では序列2位のトーンルンを首相とする新内閣も発足している。今後はブンニャン・トーンルン体制のもとで国家建設を進めることになる。

今回の人事をみると革命第1、第2世代がほぼいなくなり、第3世代に実質的な国家運営権がシフトしたが、第2世代のブンニャンが残ったことで中途半端な世代交代になったといえる。世代の変わり目にあるなかで、78歳と高齢のブンニャンが引退せず書記長に就任したことには、新世代への重石としての意味があろう。では、党新指導部や新内閣はどのような顔ぶれになったのだろうか。また今回の人事にはどのような特徴があるのだろうか。これらの問いに答えることが本章の目的である。

以下第1節では、第10期党中央執行委員会人事を理解するために、党大会

前年に行われた県や中央省庁での人事異動を振り返り、党大会前の状況を確認する。第2節では第10回党大会に参加した正代表685人の属性から、党員の世代交代が進んでいることを明らかにする。それをふまえて第3節では党人事を、そして第4節では国家機関人事について考察し、党・国家新指導部の特徴について述べる。そのうえで2016年8月までのトーンロン首相の政権運営状況を考察し、変化の兆しが現れていることを明らかにする。

第1節 第10回党大会前の県知事、中央国家機関人事

表3-1は2015年に実施された県レベルの党大会開催日である。一般的に中央で開催される全国党大会の約2年前から基層級、郡級、そして県級と徐々に党大会が開催され、それにとまない人事異動が行われる。県レベルではサイソムブーン県を除いて2015年4月から11月までに全県で党大会が開催された。サイソムブーン県は党大会ではなく党員代表大会が開催されている。第9期党規約第10条によると、党大会は下級の党組織から選出された代表や各級の党執行委員が参加し、党員代表大会は当該党組織の党員全員が参加資格をもつ (*Kot labiap khoong phak pasaason pativat lao* 2011, 27-29)⁽¹⁾。しかし党員代表大会に全党員が参加することはほとんどなく、サイソムブーン県でも県内の党員2830人を代表する89人のみが参加した (*Pasaason*, October 5, 2015)。サイソムブーン県が党大会を開催しなかった理由は、同県が2013年12月31日に設立された新しい県であり、設立時にソムバット県党書記・知事が任命されたこと、また第1章で指摘されているように治安が悪化したことなどが考えられる。

党大会時に新しい党書記が選出されたのは7県(ボリカムサイ県、ルアンナムター県、カムアン県、サラワン県、ルアンパバーン県、ヴィエンチャン県、フアパン県)、党書記の再任が9県(サイニャブリー県、セコーン県、シェンクアン県、チャンパーサク県、ボンサリー県、アツアプー県、首都ヴィエンチャン、サワンナケート県、サイソムブーン県)、そして党大会前に県党書記・知事が交代したのが2県(ボケオ県、ウドムサイ県)ある。一方、サイソムブーン県は第10回党大会後の2016年2月16日にソムバット党書記・知事が退任し、トーンローイ国防副大臣が新党書記・知事に就任した (*Pasaason*, February 17, 2016)。こ

表 3-1 県党大会・党員代表大会開催日

2015年4月8～10日	サイニャブリー県党委員会第6回大会
2015年4月28～30日	ルアンナムター県党委員会第7回大会
2015年5月6～8日	ボリカムサイ県党委員会第6回大会
2015年5月6～8日	セコーン県党委員会第9回大会
2015年5月6～8日	シェンクアン県党委員会第7回大会
2015年7月8～10日	サラワン県党委員会第8回大会
2015年7月9～11日	カムアン県党委員会第9回大会
2015年7月22～24日	チャンパーサク県党委員会第7回大会
2015年8月4～6日	ルアンパバーン県党委員会第7回大会
2015年8月10～12日	ボンサリー県党委員会第10回大会
2015年8月11～12日	アッタプー県党委員会第10回大会
2015年8月14～16日	ボケオ県党委員会第5回大会
2015年8月19～21日	首都ヴィエンチャン党委員会第6回大会
2015年8月23～25日	サワンナケート県党委員会第8回大会
2015年8月23～25日	ヴィエンチャン県党委員会第5回大会
2015年10月2日	サイソムブーン県党委員会第1回党員代表大会
2015年11月4～6日	フアパン県党委員会第9回大会
2015年11月2～3日	ウドムサイ県党委員会第8回大会

(出所) *Pasaason, Vientiane Times*を基に筆者作成。

これは後述するようにソムバットが第10期党中央執行委員会選挙で落選したこと、またサイソムブーン県での治安悪化が理由と考えられる。

県党書記・知事の交代は通常の人事異動、引退、降格等が理由である。たとえばボケオ県はカムマン前党書記・知事の内務大臣への異動が交代の理由である。一方でウドムサイ県は県の架空公共事業問題による降格、フアパン県も前知事の投資に絡む問題による降格と考えられる。

また知事ではないが注目に値する動きがあった。2015年6月、故カイソン党書記長の子息であるサンティパーブ・ポムヴィハーン財務副大臣が、故郷のサワンナケート県の副知事に就任した (*KPL*, June 9, 2015)。サンティパーブは将来を期待されている若手であり、第10回党大会では党中央執行委員に選出された。そして党大会後の4月にスパン県党書記・知事が計画・投資大臣に異動になったことから、サンティパーブは5月に知事に就任している (*Pasaason*, May 9, 2016)。

党書記・知事が再任された9県は以前からの続投、もしくは2014年の人事

表 3-2 中央機関党委員会代表大会（党大会）・党員代表大会・党員会議等開催日

2015年4月6～7日	エネルギー・鉱業省党委員会第2回大会
2015年4月9～10日	科学・技術省党委員会第1回大会
2015年5月7～8日	ラオス銀行党委員会第3回大会
2015年6月23～24日	国防省党委員会第4回大会
2015年7月2～3日	農林省党委員会第5回大会
2015年7月9～10日	工業・商業省党委員会第4回大会
2015年7月16～17日	公共事業・運輸省党委員会第4回大会
2015年8月11～12日	公安省党委員会第4回大会
2015年8月12～13日	郵便・テレコミュニケーション省党委員会第1回大会
2015年8月16日	最高人民裁判所党員会議
2015年8月19～20日	計画・投資省党委員会第3回大会
2015年9月3～4日	教育・スポーツ省党委員会第8回大会
2015年9月3～4日	財務省党委員会第2回大会
2015年9月10～11日	内務省党委員会第1回大会
2015年9月15～16日	外務省党委員会第3回大会
2015年9月21～22日	ラオス退役軍人協会第3回全国代表者大会
2015年10月1日	政府官房党員代表大会
2015年10月9日	最高人民検察院党員代表大会
2015年10月14～15日	ラオス労働連盟第7回全国代表者大会
2015年10月21～22日	ラオス女性同盟第7回全国代表者大会
2015年10月26日	労働・社会福祉省党委員会第5回大会
2015年10月26～27日	司法省党委員会第4回大会
2015年11月6日	国家主席府基層党委員会第1回党員代表大会
2015年11月6日	天然資源・環境省党委員会第1回大会
2015年12月16日	保健省党委員会第8回大会
2015年12月18日	情報・文化・観光省党委員会第4回大会
2015年12月30～31日	ラオス人民革命青年同盟第7回全国代表者大会

(出所) *Pasaason, Vientiane Times*を基に筆者作成。

(注) 党員会議は特定の事項を決定する党員による会議である。

異動ですでに党書記・知事が入れ替わったところである。2014年3月、リアン・サイニャプリー県党書記・知事が財務大臣に就任し、新党書記・知事にはボンサワン副知事が昇格した。7月にはソーンサイ・チャンパーサク県党書記・知事が政府官房大臣兼官房長官に就任したため、ブントーン県党副書記・副知事が新党書記・知事に昇格している。8月にはカムパン・アッタプー県知事が党中央事務局長に就任した（山田 2015, 307-308）。

つぎに中央国家機関についてみよう。表 3-2 は中央国家機関レベルの党大会

や全国大会開催日である⁽²⁾。中央機関の一部も党員代表大会や党員会議のみを開催している。大臣は行政職であるため交代は必ずしも党大会と連動しているわけではないが、大臣人事は県知事人事と密接にかかわっている。したがって2015年は一部機関で大臣の交代があった。

たとえば農林省は7月の党大会で省党委員会書記が交代し、8月にベット新党書記が大臣に就任している。一方で内務省、労働・社会福祉省、天然資源・環境省、国家主席府では大臣の交代が先に行われ、後に省党委員会大会で新大臣が党書記に選出された。また外務省のようにトーンルン大臣が党委員会書記から退いたが大臣職を維持している場合もある。ただし後述するようにトーンルンは2016年4月20日に首相に就任し、サルームサイ副大臣が大臣に昇格した。

また県知事と同様に2014年にも大臣の異動があった。3月、リアン・サイニャプリー県知事が財務大臣に就任し、プーベット財務大臣は政府官房大臣となった。同じく3月にはブンチャン公共事業・運輸副大臣が大臣に昇格し、ソマート大臣は政府官房大臣に異動した。ソマートはその後2015年9月に天然資源・環境大臣に就任している。またケムマニー工業・商業副大臣が大臣に昇格し、ナム大臣は政府官房大臣に就任した。

さらに2014年7月の第7期第7回国会では、ブンポーン党中央事務局長とパンカム教育・スポーツ大臣の副首相就任、ソーンサイ・チャンパーサク県知事の政府官房大臣兼官房長官への就任、セーンヌアン国防大臣代行の大臣への就任が承認された。この人事異動を受けてシンラウォン政府官房大臣兼官房長官は首都ヴィエンチャン知事に就任した。シンラウォンはかつて同知事を務めており、飛行機事故で死亡した故スカン知事の穴を埋める形となった。8月に入るとカムパン・アツプー県知事が党中央事務局長に就任し、ナム前工業・商業大臣が同県知事に就任した。そしてトーンサニット国家政治・行政学院副院長が院長に就任し、キケオ院長は党宣伝・訓練委員会委員長となり飛行機事故で死亡したチュアン委員長の穴を埋めた。9月にはブンクート外務副大臣が司法大臣に、チャルーン司法大臣は国家社会科学院院長に就任している(山田2015, 307-308)。

大衆組織でも2015年に人事異動があった。ラオス退役軍人協会はソムポーン会長が再任されたが、ラオス労働連盟議長にはパーン前ボリカムサイ県党書

表 3-3 県党書記・知事、大臣等の任務委譲式開催日（2015年）

2015年5月28日	ボリカムサイ県党書記・県知事任務委譲式、開催。パーン党書記・知事が退任しコーンケオ新党書記・知事が就任。
5月29日	ボケオ県党書記・県知事任務委譲式、開催。カムマン党書記・知事が退任しカムバン新党書記・知事が就任。
6月5日	サワンナケート県副知事任命式、開催。サンティパーブ・ポムヴィハーン財務副大臣がサワンナケート県副知事に就任。
6月21日	ルアンナムター県党書記・県知事任務委譲式、開催。ピマソーン党書記・知事が退任しベッターウォーン新党書記・知事が就任。
7月20日	党中央対外関係委員会委員長、任務委譲式開催。トーンルン委員長が退任しスーントーン新委員長が就任。
8月6日	カムアン県党書記・県知事任務委譲式、開催。カムバイ党書記・知事が退任し、オーダイ新党書記・知事が就任。
8月10日	サラワン県党書記・県知事任務委譲式、開催。カムブン党書記・知事が退任しシースワン新党書記・知事が就任。
8月17日	内務大臣任務委譲式、開催。サイシー大臣が退任しカムマン新大臣が就任。
8月21日	ウドムサイ県党書記・県知事任務委譲式、開催。カムラー党書記・知事が退任しペットサコーン新党書記・知事が就任。
8月24日	農林大臣任務委譲式、開催。ヴィライワン大臣が退任しペット新大臣が就任。
8月28日	外務省党委員会書記任務委譲式、開催。トーンルン書記が退任しサルムサイ新書記が就任。
9月3日	労働・社会福祉大臣任務委譲式、開催。オンチャン大臣が退任し、カムペーン新大臣が就任。
9月9日	ルアンパバーン県党書記・県知事任務委譲式、開催。カムペーン党書記・知事が退任しカムカン新党書記・知事が就任。
9月28日	天然資源・環境大臣任務委譲式、開催。ヌーリン大臣が退任しソマート新大臣が就任。
10月5日	ヴィエンチャン県党書記・県知事任務委譲式、開催。カムムーン知事が退任しウィドン新党書記・知事が就任。
10月30日	国家主席府大臣任務委譲式、開催。ボンサワット大臣が退任しカムムーン新大臣が就任。
11月6日	ラオス女性同盟議長任務委譲式、開催。シーサイ議長が退任しインラーワン新議長が就任。
12月22日	フアパン県知事任務委譲式、開催。カムフン知事が退任しワンサイ知事が就任。

(出所) Pasaason, *Vientiane Times*を基に筆者作成。

記・知事が就任し、ラオス女性連盟議長にはインラーワン副議長が、そしてラオス人民革命青年同盟ではソーンタヌー副書記が書記に昇格した。3者ともに党大会前年に開催された全国大会で選出されている。表3-3は主要な県党書記・知事、大臣等の任務委議式開催日である。

以上のように党大会前の2年間で頻繁に人事異動が行われた。そして知事や大臣等に昇格した幹部達の多くが新期党中央執行委員会に入ることになる。以下では第10回党大会人事について詳しくみていくが、その前に次節では第10回党大会の正代表685人の属性から、党内が世代交代の時期にさしかかっていることを確認する。

第2節 党大会代表の属性

表3-4は過去3回の大会に参加した正代表の属性を比較したものである。そこからは第10回党大会のいくつかの特徴がわかる。

第1は党員数が26万8431人（人口比約4.1%）と最大になったことである。前回党大会時から約40%増加し、第8回党大会から第9回党大会までの増加率約29%を大幅に上回った。第10回党大会では民間や外国企業への党組織の設立、また党員拡大が方針に掲げられており、今後さらに党員数が急速に拡大する可能性が高い。そして党員数の増加にともない党大会に参加する正代表も685人と過去最大となっている。

第2は代表の属性が大きく変化していることである。党・大衆組織、国防・治安部門の代表数が前回大会から減少し、経済、立法・司法・文化・社会部門からの代表が増加している。とくに経済部門の割合が大きく増加した。党や国防分野の重要性が低下したわけではないが、今回の党大会では経済部門をより重視したことが窺える。

第3の変化は世代交代である。代表の平均年齢は57歳であり過去2回の大会とはほぼ同じである。しかし入党年をみると大きなちがいがみられる。今大会ではこれまでのように1975年以前と以後の革命参加者の割合が明らかにされず、1975年以前と以後に入党した党員の割合のみ示されている⁽³⁾。それによると1975年以前の入党者は代表の9.2%と前回大会よりも大きく減少し、1975

表 3-4 党大会正代表の属性

	第 8 回	第 9 回	第 10 回
党員数	14 万 8590 人	19 万 1780 人	26 万 8431 人
代表数	498 人	576 人	685 人
女性代表	53 人 (10.6%)	60 人 (10.4%)	83 人 (12.1%)
党中央委員	47 人	52 人	49 人
省庁・地方選出者	451 人 (90.6%)	524 人 (91%)	636 人 (92.8%)
地方党委員会	333 人 (66.9%)	362 人 (63.5%)	412 人 (60.1%)
中央級党委員会	165 人 (33.1%) ¹⁾	162 人 (28.1%)	224 人 (32.7%)
党・大衆組織	271 人 (54.4%)	333 人 (57.8%)	333 人 (48.6%)
国防・公安	97 人 (19.5%)	99 人 (17.2%)	102 人 (14.9%)
経済部門	72 人 (14.5%)	62 人 (10.8%)	140 人 (20.4%)
立法・司法・文化・社会	58 人 (11.6%)	82 人 (14.2%)	110 人 (16.1%)
1975 年以前の入党者	106 人 (21.3%)	84 人 (14.6%)	63 人 (9.2%)
1975 年以降の入党者	392 人 (78.7%)	492 人 (85.4%)	622 人 (90.8%)
1975 年以前の革命参加	165 人 (33.1%)	313 人 (54.3%)	—
1975 年以降の革命参加	333 人 (66.9%)	263 人 (45.6%)	—
最高齢／最年少／平均年齢	82 歳／35 歳／56 歳	84 歳／37 歳／55 歳	78 歳／35 歳／57 歳
代表の教育レベル			
初等	10 人 (2.0%)	4 人 (0.7%)	3 人 (0.4%)
前期中等	85 人 (17.1%)	56 (9.7%)	20 人 (2.9%)
後期中等	403 人 (80.9%)	516 (89.6%)	662 人 (96.6%)
専門性			
初等専門	47 人 (9.4%)	14 人 (2.4%)	8 人 (1.2%)
中等専門	94 人 (18.9%)	65 人 (11.3%)	43 人 (6.3%)
高等専門	199 人 (40.1%)	200 人 (34.7%)	114 人 (16.6%)
学士	81 人 (16.3%)	116 人 (20.1%)	175 人 (25.5%)
修士	45 人 (9.0%)	123 人 (21.4%)	254 人 (37.1%)
博士	32 人 (6.4%)	58 人 (10.1%)	89 人 (13.0%)
政治理論レベル			
未通過	—	5 人 (0.9%)	4 人 (0.6%)
初級、育成レベル	—	27 人 (4.7%)	5 人 (0.7%)
中級	53 人 (10.6%)	20 人 (3.5%)	11 人 (1.6%)
高級	312 人 (62.7%)	394 人 (68.4%)	450 人 (65.7%)
学士	32 人 (6.4%)	70 人 (12.2%)	85 人 (12.4%)
修士	11 人 (2.2%)	25 人 (4.3%)	88 人 (12.8%)
博士	22 人 (4.4%)	35 人 (6.1%)	39 人 (56.9%)
党職位			
省・機関党委員会	78 人 (15.7%)	118 人 (20.5%)	471 人 (68.6%) ⁴⁾
県党委員会書記・副書記・委員	273 人 (54.8%)	329 人 (57.1%)	—
郡党委員会書記、副書記	22 人 (4.4%)	—	98 人 (14.3%)
県党委員ではない郡党書記 ²⁾	—	2 人 (0.3%)	—
基層党委員会書記・副書記 ³⁾	24 人 (4.8%)	46 人 (8.1%)	32 人 (4.7%)
党単位書記、副書記	45 人 (9.0%)	20 人 (3.5%)	32 人 (4.7%)
正党員	9 人 (1.8%)	9 人 (1.6%)	3 人 (0.4%)

(出所) *Eekasaan koongpasum nyai khang thii VIII phak pasaason pativat lao*, 2006, *Eekasaan koongpasum nyai khang thii IX phak pasaason pativat lao*, 2011, *Pasaason*, January 19, 2016.

(注) 1) 第 8 回党大会の中央・地方出身者の内訳は総数と合っていない。しかし第 8 回党大会報告書にはこのように記されている。

2) 第 10 回党大会では基層党委員会書記・委員という表記であった。

3) 第 10 回党大会では党単位書記・委員という表記であった。

4) 省・機関党委員会、県党委員会書記・副書記・委員を合わせた人数。

年以降の入党者の割合が全体の90%を超えた。革命参加年の詳細が不明なため一定の留保は必要だが、革命第1世代はほぼいないと考えてよいだろう。

ただし世代の分類は何を基準にするかで大きく異なる。生まれた年代で分類することも可能だが、同じ1940年代生まれでも革命参加年が10年以上異なることもあり、明確な分類は難しい（山田2002, 147注14）。また入党年で分類することも可能だが、この場合も革命参加年と入党年でタイムラグが生じる。人民革命党はもともと革命に起源をもつ政党であり革命への貢献が重視されるため、革命参加年により分類するのが適当だと考えられる。

そこで本章では、1930年代や40年代の早期に抗仏闘争に参加しインドシナ共産党と関係があった世代を第1世代、第1世代より少し遅れて1950年代の結党前後に革命に参加した世代を第2世代、1960年代から1975年の建国までに革命に参加した世代を第3世代、そして1975年以降の革命参加者を第4世代とする。もちろんこれが唯一正しい分類方法というわけではないが、ひとまずこの分類に沿って議論を進める。

代表の最高齢は78歳である。ブンニャン新書記長は大会時78歳であったため最高齢にあたる⁽⁴⁾。ブンニャンの略歴をみると革命に参加したのは1952年9月であり⁽⁵⁾、先述の分類に照らし合わせれば革命第2世代と位置づけられる。もちろん大会には全日程ではないが92歳のカムタイ元党議長、87歳のシーサワート元政治局員、88歳のサマーン元政治局員等の革命第1世代が参加したが、彼らは正式代表ではない。したがって最高齢のブンニャンが革命第2世代であれば、正代表に革命第1世代はひとりもいないと考えてよいだろう。第10期政治局内でブンニャンのつぎに高齢なのは70歳のトーンルン新首相である。トーンルンが革命に参加したのは1962年であり第3世代にあたる⁽⁶⁾。そうであれば1975年以前の入党者63人のうち、第2世代もほとんどいないと推測される。つまり大会参加者の多くは第3世代や第4世代だと考えられるのである。

このように党大会代表の世代構成からでも、すでに革命第1世代、第2世代から第3世代、第4世代に権力がシフトしていることを看取できる。そしてこの世代交代の流れは党指導部人事にも反映された。しかし党人事をみると第1、第2世代から次世代に完全に権力が移行したともいえない。ブンニャンが党書記長に就任したことで前世代の影響力は残されたのである。

第3節 党指導部人事

1. 書記長人事

第9期党規約第17条第2項は、党書記長任期は2期連続を超えないと定めている（*Kot labiap khoong phak pasaason pativat lao* 2011, 42）。つまり2006年から党書記長を2期連続で務めたチュムマリーの退任は既定路線であった。

新たに書記長に就任したのはブンニャン国家副主席（役職は選出時）である。ブンニャンの前に歴代党書記長は3人しかいないため判断は難しいが、35歳で初代書記長に就任したカイソーンを除けば、カムタイ党議長は68歳で⁽⁷⁾、その後継者であるチュムマリーも69歳で書記長に就任している（Stuart-Fox 2008, 57-58, 147-151, 159-161）。一定の留保が必要とはいえ78歳のブンニャンがいかに高齢で就任したかがわかるだろう。実際にブンニャンには引退の可能性がある。ではなぜチュムマリーからブンニャンへと第2世代間でバトンを引き継いだのだろうか。

それは今でも人事に絶大な影響力を行使するカムタイ元党議長の意向だと考えられる。世代交代を図るのであれば、71歳のトーンシン首相（役職は党大会時）が書記長に就任してもよかった（後述するように結果的にトーンシンは引退した）。しかしカムタイは第3世代への移行は時期尚早と考え、ブンニャンを選んだのではないだろうか。それには3つの理由が考えられる。

第1は軍出身者の継続である。これまでの党書記長はすべて軍隊でトップを務めた人物が就任している。しかし第9期政治局のなかで高位な軍歴を有する第3世代の書記長候補は、ブンニャン以外に引退が確実視されていたアサーン副首相、そして飛行機事故で亡くなったドゥアンチャイ国防大臣兼副首相以外いなかった⁽⁸⁾。仮に第3世代への交代が実現すれば軍歴のない党書記長が初めて誕生したことになり、党軍関係にとって転換期となっただろう。人民軍は党のコントロール下にあり軍が独自のアクターとして党に対抗することは考えられない。ただしそれには党書記長の軍歴が大きく影響してきたことも事実である。ブンニャンの軍での階級は大佐でありそれほど高いとはいえないが、党

軍関係の維持にとって軍歴のあるブンニャンの登用は大きな意味がある。

第2はその党軍関係の整備である。軍歴のないテクノクラート幹部の増加という新しい条件下で党軍関係を整備するには時間を要する。つまりカムタイは完全なる世代交代を時期尚早と考え、党軍関係の整備と次世代継承者の育成に一定期間を設けたと考えられる。たとえば党大会政治報告では国防・治安維持について、「国防・治安維持勢力への直接的で断固とした全面的な党指導を強化する。(省略) 武装勢力の人材を育成しレベルを向上させる。まずは指導・指揮職員であり、継続的かつ着実に継承者を有する」(*Pasaason*, January 19, 2016)と記されている。党指導部が党軍関係と世代交代に慎重になっていることがわかる。

第3は世代交代の道筋を整えることである。後述するように政治局からトーンシン首相とソムサワート副首相が引退し⁽⁹⁾、トーンルン副首相兼外務大臣が党序列2位となり新首相に就任した。トーンシンは71歳(党大会時、以下同じ)、ソムサワートとトーンルンは同じ70歳であり3人とも第3世代に属する。3者ともに軍歴はないが次世代指導者候補であり⁽¹⁰⁾、かつライバルと目されてきた。つまり3者は指導部内で権力均衡として機能する一方で、権力を争う関係ともいえる。そしてそのような状況で第2世代が引退し、第3世代への交代を一気に進めれば体制にとって不安材料となる。したがってカムタイは将来的な問題を最小限に抑えるためにもブンニャンをトップに据え安定を保ち、そのうえで3人のなかで最も合理的かつ「クリーン」なトーンルンを選択し、トーンシンとソムサワートを引退させたのではないだろうか。つまりブンニャンを後見人にトーンルンの政権運営環境を整えたのである。言い換えれば、トーンルン政権の安定を保ちトーンシンとソムサワートの影響力を削ぐためにも、ブンニャンの登用は必要だったといえる。そして後述するようにパンカムを書記局常任兼国家副主席にし、自身の息子であるソーンサイを政治局員兼副首相に抜擢したことからは、カムタイは今後10年以上にわたる指導者人事の道筋を整えたと考えられる⁽¹¹⁾。

現在の党内でカムタイの意向に異を唱えることのできる人物はいない。だからこそ年齢も健康状態も問題のないトーンシンとソムサワートの2人は引退を受け入れたのだろう。逆にいえばカムタイでなければ2人を引退させ、以上のような次世代への道筋を整えることは不可能である。そのことから今回の人

表 3-5 政治局名簿

序列	氏名	役職（選出時）	現職
1	ブンニャン・ウォラチット	党書記局常任/国家副主席	党書記長/国家主席
2	トーンルン・シースリット	副首相/外務大臣	首相
3	パニー・ヤートトウー	国会議長	同左
4	ブントーン・チットマニー	政府検査機構長/反汚職機構長/ 党・国家検査委員会長	同左
5	バンカム・ウィパーワン	副首相/教育・スポーツ大臣	国家副主席/党書記局 常任
6	チャンシー・ポーシーカム	党組織委員会委員長	同左
7	サイソムポン・ボムヴィハーン	国会副議長	国家建設戦線議長
8	チャンサモン・チャンニャラート	国防副大臣	国防大臣
9	カムバン・ボムマタット	党中央事務局長	同左
10	シンラウォン・クットバイトゥーン	首都ヴェンチャン知事	同左
11	ソーンサイ・シーバンドーン	政府官房長官	副首相

（出所） *Pasaason*, Januray 25, 2016 を基に筆者作成。

事にはカムタイの意向が強く働いたことはほぼ間違いないだろう。

2. 政治局，書記局人事

表 3-5 は第 10 期党中央政治局員名簿である。人数は 11 人と前期から増減はない。前期からは 2014 年に死亡した序列 7 位のドゥアンチャイ副首相兼国防大臣を除き，2 位のトーンシン首相，5 位のアサーン副首相，8 位のソムサワート副首相が引退し，10 位のブンポーンが降格となった。

トーンシンはウドムサイ県の架空公共事業に関する捜査が周辺に及んだとも噂されている。また 2010 年からの在任中に経済発展が進んだ一方で，汚職・不正や債務問題などが拡大した。ソムサワートは経済発展に大きく貢献したが，強引な開発を進め内外に債務を蓄積させてきた。2 人は先述の後継者問題に加え，経済問題の責任をとらされたともいえる。また 2 人はチュムマリートともに中国と密接な関係を構築しており，2 人を一線からはずすことで中国による大規模かつ強引なプロジェクトに少なからず歯止めをかけるねらいもあろう。アサーンは年齢による引退である。

一方，ブンポーンの降格理由は定かではない。ブンポーンは前回大会で政

治局入りした将来の指導者候補であり、党組織委員会での勤務からラオス人民革命青年同盟書記となり、ウドムサイ県知事、党中央事務局長等を歴任してきた⁽¹²⁾。将来のために唯一足りなかったのが中央行政での経験であったが、2014年に副首相に就任し準備は万全であった。しかし今回は党中央執行委員に序列16位で残留したものの政治局を外れ降格となった。党幹部が降格処分を受けるのは汚職など何らかの問題を起こした場合である。ブンポーンはウドムサイ県知事を2002年から2010年まで務めており同県にかかわりが深いため、ウドムサイ県の架空公共投資事業事件に何らかの形で関与した可能性はある。

新たに政治局入りしたのは6位以降の6人である。チャンシー党組織委員会委員長（役職は選出時、以下同じ）、サイソムポーン国会副議長、チャンサモン国防副大臣、カムパン党中央事務局長、シンラウォン首都ヴィエンチャン知事、ソーンサイ政府官房大臣兼官房長官である。チャンシーとカムパンは党の重要職についており政治局入りは理解できる。一方、チャンサモンは前回序列15位で現職の国防大臣を抜いて政治局入りした。党大会後4月の国会でセーンヌアン大臣が国会副議長に異動し、チャンサモンは国防大臣に就任した。政治局入りはその布石であったといえる。

シンラウォンは前期序列31位から一気に政治局入りを果たした。シンラウォンは首相府副大臣、ヴィエンチャン特別市（当時）副市長、市長、政府官房大臣兼官房長官等を務め、2014年から再び首都ヴィエンチャン知事に就任している。経歴から考えれば政治局入りは妥当といえるが、政治局入りを後押ししたのはブンニャン新書記長の可能性が高い。2人は同じサワンナケート県の出身である。

サイソムポーンとソーンサイは元党書記長の子息であり、遅かれ早かれ政治局入りするとみられていた。サイソムポーンは故カイソーン書記長の子息で国会副議長を10年務めている。しかし2016年4月の人事異動でサイソムポーンは国会副議長を外れ、6月にラオス国家建設戦線議長に就任した（*Pasaason*, June 21, 2016）。今大会政治報告で建設戦線は国民の意見集約の場、国民から党・国家に対するインプットの場として位置づけられた。国会での経験が長いサイソムポーンにとっては適任だろう。またカイソーンの子息として知名度が高いことも、民族融和や社会動員を主任務とする建設戦線には適している。

一方、カムタイ元議長の子息であるソーンサイは49歳（党大会時）と若く、

地元のチャンパーサク県で官房長，副知事，知事を経験し2014年から政府官房大臣兼官房長官となっている。つまり県知事と中央行政職を務めており最低限の経験は積んでいることになる。しかし職歴は他の政治局員と比べて見劣りする。ソーンサイの入局は明らかに父であるカムタイの意向であり将来を見据えてのものである。

以上の政治局人事について一部外国メディアは，中国派が弱体化しベトナム派の復権ととらえている⁽¹³⁾。確かにブンニャンはベトナムへの留学経験があり，その他の政治局員もベトナムと関係が深い者が多い。たとえばトーンルンは若い頃にハノイ駐在経験があり，パニーは幼少の頃からベトナムで教育を受け⁽¹⁴⁾，パンカムはラオス・ベトナム友好協会会長を務めた。ブントーンもベトナムに留学経験がある⁽¹⁵⁾。またサイソムポーンの祖父はベトナム人であり，父カイソーンはベトナムと密接な関係にあった（Stuart-Fox 2008, 148）。

しかし党内を中国派とベトナム派に二分することには疑問である。確かに引退したチュムマリー，トーンシン，ソムサワートの3人は中国と良好な関係にあった。とくにソムサワートは中国系であり中国指導部と関係を構築し，中国資金による多くのプロジェクトを手がけてきた⁽¹⁶⁾。一方で3人はベトナムとも良好な関係を築いていた。また国家建設における中国資金の活用は3人が始めた政策ではなくむしろカムタイ時代にさかのぼる。

3人の引退により考えられるのは，中国から多額の借款を受けて実施する大規模かつ必要性の低いプロジェクトの縮小である。しかしそれはベトナム派の復権を意味しない。たとえばブンニャンもパニーもベトナムとのかかわりが深いとはいえ，定期的に中国を訪問し中国指導層と関係を構築している。その他指導者達も同様である。また特定の個人だけでなくラオスの各国家機関や地方も中国と関係を構築している。ラオスは地理的にもイデオロギー的にも中国とベトナム両国と良好な関係を築く必要がある。したがって，どちらか一方に大幅にシフトすることはなく，これからも中国とベトナムの間で巧みにバランスをとっていくと考えられる。

ただしベトナム側からみれば，自国とかかわりの深い幹部が政治局に多いため歓迎すべき人事といえる。一方中国からすれば今回の人事は不満の残るものかもしれない。とはいえベトナム派の復権とするには説得的な根拠が少ないことも事実である。中国に過度に依存し，この5年間で中国側に大きく傾いたバ

表3-6 書記局人事

第10期書記局

序列	氏名	党・国家役職（選出時）
1	ブンニャン・ウォラチット	国家副主席
4	ブントーン・チットマニー	政府検査機構長・反汚職機構・党国家検査委員会委員長
5	パンカム・ウィパーワン（常任）	副首相/教育・スポーツ大臣
6	チャンシー・ポーシカム	党中央組織委員会委員長
9	カムパン・ボムマタット	党中央事務局長
12	セーンヌアン・サイニャラート	国防大臣
13	キケーオ・カイカムピトゥーン	党中央宣伝・訓練委員会委員長
14	ソムケーオ・シーラウォン	公安大臣
15	ウィライ・ラーカムフォーン	国防副大臣

（出所） *Pasaason*, January 25, 2016 を基に筆者作成。

第9期書記局

序列	氏名	党・国家役職（選出時）
1	チュムマリー・サイニャソーン	党書記長，国家主席
3	ブンニャン・ウォラチット（常任）	国家副主席
9	ブントーン・チットマニー	党中央検査委員会委員長，政府検査機構長，反汚職機構長
10	ブンポー・ブッタナウォン	党中央事務局長
12	トーンバン・セーンアポー	公安大臣
13	チャンシー・ポーシカム	党組織委員会委員長
14	スカン・マハラート	チャンパーサック県党書記（2011年4月より首都ヴィエンチャン党書記・知事）
15	セーンヌアン・サイニャラート	国防副大臣・国防省政治総局長
16	チュアン・ソンブンカン	党宣伝・訓練委員会委員長

（出所） *Eekasaan koongpasum nyai khang thii IX phak pasaason pativat lao*, 2011 を基に筆者作成。

ランスをベトナム寄りに戻すことで、均衡を保とうとしているととらえる方がよりの確だろう。

書記局人事は表3-6のようになっている。書記長の右腕として書記局常任に就任したのはパンカム副首相兼教育・スポーツ大臣（役職は選出時）である。書記局常任はその役職から党内の政策決定過程のほぼすべてに関与し、大きな影響力を有する。パンカムは前回ブンポーとともに政治局入りし、また2014年には同じく副首相に就任した将来の指導者候補である。ブンポーが降格しパンカムが書記局常任に就任したことは、次期指導者候補に躍り出たこ

とを意味する。

バンカム以外のメンバーをみると、検査機構、組織委員会、党中央事務局、宣伝・訓練委員会、国防省、公安省の指導幹部が入っており前回とほとんどちがいはない。注目は前回 39 位から書記局入りしたキケオ党中央宣伝・訓練委員長と、新人で書記局入りしたウィライ国防副大臣である。キケオは党の思想・理論作業を担当する宣伝・訓練委員長であり、今後は「カイソーン・ポムヴィハーン思想」の具体化という重責を担っている。一方ウィライの入局は驚きであった。しかし 4 月の国会でセーンヌアン国防大臣が国会副議長に異動したことを考えれば、ウィライの入局はそれを見越しての動きだったと解釈できる。

3. 党中央執行委員会

第 10 期党中央執行委員会は前期から 8 人増え 69 人となった。また予備委員制度が 1991 年以來復活し 8 人が選出された (*Pasaason*, January 22, 2016)。委員数の増加は党員数の拡大に伴う措置であるとともに、幹部へのポスト配分という意味合いもある。予備委員の復活も同様だが、近年は事故や病気による委員の死亡が多く、補充のための措置ともいえる。ただし人選をみると指導者や有力家系の子息・子女が目立ち、指導者達の意向を反映するための制度といえなくもない。これについては後述する。

表 3-7 は第 10 期党中央執行委員会名簿である。前期から外れたのはチュムマリー前党書記長やトーンシン前首相を筆頭に 22 人いる (表 3-8)。その理由は年齢、病死や事故死、健康問題等さまざまだが、降格は少なくとも 4 人いると考えられる。前回 28 位のカムプーイは複数政党制の導入を訴えたことによる降格、前回 43 位のプーベット政府官房大臣と 58 位のカムラー前ウドムサイ県知事は架空公共事業に絡む汚職による降格である。また 50 位のカムフン前フアパン県知事も県内の投資絡みの問題による降格と思われる。しかしカムフンは党中央事務局副局長に異動となっている (*Pasaason*, January 8, 2016)。

事故死は 2014 年の飛行機事故で死亡した 4 人であり、病死は 38 位のサンニャーハック国防副大臣である。サンニャーハックは故カイソーン元書記長の子息であり 45 歳 (死亡時) と若く、能力も高く将来を期待された人材であった。

表3-7 第10期党中央執行委員会

序列	前期序列	氏名	役職（選出時）
1	3	ブンニャン・ウォラチット	国家副主席，書記局常任
2	6	トーンルン・シースリット	副首相兼外務大臣
3	4	パニー・ヤートートゥー*	国会議長
4	9	ブントーン・チットマニー	政府検査機構長/反汚職機構長/党・国家検査委員会 会長
5	11	バンカム・ウィパーワン	副首相兼教育・スポーツ大臣
6	13	チャンシー・ポーシーカム	党中央組織委員会委員長
7	17	サイソムポーン・ボムヴィハーン	国会副議長
8	27	中將チャンサモーン・チャンニャラート	国防副大臣
9	32	カムバン・ボムマタット	党中央事務局長
10	31	シンラウォン・クットバイトゥーン	首都ヴィエンチャン党書記・都知事
11	34	ソーンサイ・シーバンドーン	政府官房長官
12	15	中將 セーンヌアン・サイニャラート	国防大臣
13	39	キケーオ・カイカムビトゥーン	党中央宣伝・訓練委員会委員長
14	53	少将 ソムケーオ・シーラウォン	公安大臣
15	新	少将 ウィライ・ラーカムフォーン	国防副大臣
16	10	ブンポーン・ブッタナウォン	副首相
17	18	ソムバン・ベンカムミー	国会副議長
18	21	カムマン・スーンヴィルット	内務大臣
19	22	チャルーン・イアバオファー	国家社会科学研究院長
20	30	カムサーン・スウォン	最高人民検察院長
21	33	ソムコット・マンノーメーク	シェンクアン県党書記・県知事
22	35	ナム・ウィニャケート	アットプー県党書記・県知事
23	37	シーサイ・ルーデートムーンソーン*	党中央組織委員会副委員長（前ラオス女性同盟議 議長）
24	40	カムバイ・ダムラット	前カムアン県党書記・県知事（国家建設戦線に異 動予定）
25	41	ソムマート・ボンセーナ	天然資源・環境大臣
26	42	ソムディー・ドゥアンディー	計画・投資大臣
27	44	ポーセンカム・ウォンダーラー	情報・文化・観光大臣
28	45	リアン・ティケーオ	財務大臣
29	46	エークサワーン・ウォンヴィヒット	保健大臣
30	48	サイシー・サンティウォン	党組織委員会副委員長
31	49	カムベーン・サイソムベーン	労働・社会福祉大臣
32	51	少将 スウォーン・ルアンブンミー	国防副大臣，軍参謀総局長
33	52	カムムン・ボンタディー	国家主席府大臣
34	54	カムチェーン・ウォンポーシー	ボンサリー県党書記・県知事
35	55	バーン・ノーマニー	ラオス労働総連盟議長
36	56	スックコンセン・サイニャラート	ラオス国立大学学長
37	57	カムバン・シッティダムパー	最高人民裁判所長官
38	59	カムブーイ・ブッターヴィアン	セコーン県党書記・県知事

39	60	スーントーン・サイニャチャック*	党中央対外関係委員会委員長
40	61	少将 トーンローイ・シーリウォン	国防副大臣
41	新	カムマニー・インティラート	エネルギー・鉱業大臣
42	新	オーダイ・スダーポーン	カムアン県党書記・県知事
43	新	コーンケーオ・サイソンカム	ボリカムサイ県党書記・県知事
44	新	インラーワン・ケーオープンバン*	ラオス女性同盟議長
45	新	カムカン・チャンタウィースック	ルアンパバーン県党書記・県知事
46	新	ケムマニー・ボンセーナ*	工業・商業大臣
47	新	ポーヴィアンカム・ウォンダーラー	科学・技術省大臣
48	新	ヴィアントーン・シーバンドーン*	国家会計監査機構長
49	新	ソーンタスー・タムマウォン	ラオス人民革命青年同盟書記
50	新	サルムサイ・コマシット	外務副大臣・外務省党委員会書記
51	新	センドゥアン・ラーチャンタブーン*	教育・スポーツ省副大臣
52	新	ウイライウォン・ブッダーカム	国会事務局副局長（前ラオス人民革命青年同盟）
53	新	ソムバーオ・ファイシット	ラオス銀行総裁
54	新	タンサマイ・コマシット	郵便・テレコミュニケーション副大臣
55	新	トーンサリット・マンノーメーク	国家政治・行政学院長
56	新	ブンチャン・シントアウォン	公共事業・運輸大臣
57	新	シースワン・ウォンチョームシー	サワーン県党書記・県知事
58	新	ベツ・ボムピバック	農林大臣
59	新	ボンサワン・シットウォン	サイニャブリー県党書記・県知事
60	新	カムバン・ブーニャウォン	ボケオ県党書記・県知事
61	新	ベツサコーン・ルアンアーバイ	ウドムサイ県党書記・県知事
62	新	ウイドン・サイニャソーン	ヴィエンチャン県党書記・県知事
63	新	アヌパーブ・トゥナーロム	首都ヴィエンチャン副知事
64	新	少将 シンタウォン・サイニャコーン	公安副大臣
65	新	ブントーン・ディーウィサイ	チャンパーサック県党書記・県知事
66	新	スパン・ケーオミーサイ	サワннаケート県党書記・県知事
67	新	ワンサイ・ベーンスママー	フアバン県党書記・県知事
68	新	ベツターウォーン・ピラワン	ルアンナムター県党書記・県知事
69	新	サンティパーブ・ボムヴィハーン	サワннаケート県党副知事

予備委員

1	新	ブンカム・ウォラチット*	天然資源・環境副大臣
2	新	ブワコン・ナムマウォン	ルアンパバーン県副知事
3	新	ソーンサイ・シットバサイ	ラオス銀行副総裁
4	新	バイカム・カッティニャ*	労働・社会福祉副大臣
5	新	アルンサイ・スナラート	ラオス人民革命青年団副書記
6	新	スワンサワン・ウィニャケート*	第14選挙区国会議員
7	新	ポーサイ・サイニャソーン	サワннаケート県カイソーン・ボムヴィハーン郡党書記・郡長
8	新	ラーオバオソン・ナウォンサイ	サイソムブーン県副知事

(出所) Pasaason, January 25, 2016 を基に筆者作成。

(注) *は女性。

表3-8 第10期党中央執行委員から外れた委員

第9期序列	氏名	ステータス	年齢 (大会時)
1	チュムマリー・サイニャソーン	引退	79
2	トーンシン・タムマウォン	引退	71
5	アサーン・ラオリー	引退	74
7	中將ドゥアンチャイ・ピチット	死亡	65 (死亡時)
8	ソムサワート・レンサワット	引退	70
12	トーンバン・セーンアポーン	死亡	62 (死亡時)
14	スカン・マハラート	死亡	61 (死亡時)
16	チュアン・ソムブンカン	死亡	60 (死亡時)
19	オーンチャン・タムマウォン	引退	62
20	ピマソーン・ルアンカムマー	引退	72
23	スリウォン・ダーラウォン	引退	66
24	ブンベン・ムーンポーサイ	引退	67
25	バンドゥアンチット・ウォンサー	引退	67
26	カムブン・ドゥアンパンニャー	引退	66
28	カムプーイ・パンマライトーン	降格	57
29	ウィライワン・ポムケー	引退	73
36	トンイートー	引退	69
38	少將サンニャーハック・ポムヴィハーン	死亡	47 (死亡時)
43	プーベット・カムプーンウォン	降格	不明
47	カムラー・ローロンシー	不明	不明
50	カムフン・フアンウォンシー	降格	不明
58	カムラー・ルアンナソーン	降格	不明

(出所) *Eekasaan koongpassum nyai khang thii IX phak pasaason pativat lao*, Sturat-Fox (2008), 党内部資料を基に筆者作成。

存命であれば間違いなく上位に入った人材であり書記局入りの可能性は高かった。サンニャーハックやドゥアンチャイ大臣の死により、国防人事サイクルは修正を余儀なくされたといえる。そしてそれがウィライの書記局入りに影響していると考えられる。

今回新たに委員となったのは30人である。30人の選出時の役職をみると、全員が前回大会以降に県知事、大臣、副大臣等に就任した中堅・若手幹部である。つまりこの5年間の人事異動が着実に反映された結果といえる。しかしサイソムブーン県知事と司法大臣は中央執行委員に入っていない。ソムバット・サイソムブーン県知事は中央執行委員候補であったが落選している。ただ結果的にサイソムブーン県は党大会後に県党書記・知事が交代し、序列40位のト

ーンローイ国防副大臣が新県党書記・知事に就任した (*Pasaason*, February 17, 2016)。

委員や予備委員を含めて目立つのは指導者達の子息・子女の多さである。たとえばカムタイ家は11位のソーンサイのほか、義理の息子であるカムペーンが31位、娘のヴィアントーンが48位となっている。このほかにもカムタイ家やカイソーン家と関係が深いコマシット家から2人(50位と54位)入った。カイソーン家はサイソムポーンのほか、サンティパーブが69位となった。チュムマリー家はヴィエンチャン県知事のウイドンが62位で入ったほか、サワンナケート県カイソーン・ポムヴィハーン郡郡長(選出時)ポーサイが予備委員7位となっている。ポーサイはその後6月にサワンナケート県副知事に就任した (*Pasaason Socio-Economic*, June 24, 2016)。トーンシン首相の子息ソーンタヌーは49位、シーサワートの子女インラーワンは44位、ブンニャンの子女ブンカムは予備委員1位、サマーン家からはナムが22位、スワンサワンが予備委員6位に入った。その他、故ウドム・カッティニャ元政治局員の子女バイカムが予備委員4位となっている。予備委員は指導者や有力家の子息・子女の将来を保証するための人材プール機関ともいえる。

最後に今回の中央執行委員会選挙候補者リストの順位と選挙結果をふまえた序列のちがいを指摘する。候補者リスト39番までは前期の序列順に氏名が記されていた。40番以降は新人や復活者である。1月22日の投票日当日に発表された選挙結果はリストに記された順番どおりに発表された。しかし翌日に発表された正式結果は候補者リスト番号とは異なる順位づけがなされていた。つまり一晩で序列に変更があったのである。たとえば候補者リスト2位はパニー国会議長、3位はトーンルン副首相兼外務大臣であったが、正式結果は2位がトーンルン、3位がパニーとなった。このような順位の入替えは多くの箇所で行われた。

第4節 政府人事とトーンルン首相の政権運営

1. 政府人事

党大会後の3月20日に行われた第8期国会議員選挙をふまえて、4月20日に第8期初回国会が招集された。そこでは国会の組織・人事とともに、新たな国家機関人事が承認された。以下、国家主席、副主席、内閣の順に考察する。

国家主席には順当にブンニャン党書記長が就任した。これまでも党書記長と国家主席は同一人物が兼任しており今回もそれに変更はない。国家副主席にはパンカム党書記局常任が就任した。ブンニャンもこれまで党書記局常任と国家副主席を兼務しチュムマリー前党書記長を支え、そのチュムマリーも書記長就任前は政治局常任兼国家副主席としてカムタイ元党議長を補佐してきた。つまりパンカムが党大会で書記局常任に就任した時点で今回の国家副主席就任は既定路線だったといえる。パンカムは現在65歳であり、次回党大会が開催される5年後には70歳と党書記長に就任するには適齢となる。革命第1世代や第2世代だけでなく、若手からもパンカムは能力を認められている人材である。役職から考えればパンカムが5年後に党書記長に就任する可能性は十分ある⁽¹⁷⁾。

つぎに内閣人事をみよう。表3-9は新内閣の構成である。首相には予想どおり党大会で序列2位となったトーンルン副首相兼外務大臣が就任した。トーンルンは1945年11月10日生まれの70歳（選出時）であり、この10年間は副首相兼外務大臣を務めてきた。ラオスは2016年のASEAN議長国を務め、秋には首脳会議を主催した。外交経験豊富でASEAN各国首脳や外務大臣と人脈があるトーンルンはまさに最適な人材といえる。トーンルンの首相就任はもちろんそれ以外の能力や他の幹部とのバランスを考慮した結果でもあるが、ASEAN議長国という要素も働いたことは間違いないだろう。

一方、2003年から4人体制となり、2014年には最大5人に増えた副首相は3人に減った。副首相に就任したのはブントーン、ソーンサイ、ソムディーの3人であり、3人とも初めての就任である。ブントーンは政府検査機構・反汚

表 3-9 内閣構成（2016 年 4 月 20 日国会承認）

	役職	氏名	党中央役職	前職
1	首相	トーンソン・シースリット	政治局員	副首相兼外務大臣
2	副首相兼政府検査機構長兼反汚職機構長	ブントーン・チットマニー	政治局/書記局員	政府検査機構長/党中央検査機構長/反汚職機構長（留任）
3	副首相	ソーンサイ・シーバンドーン	政治局員	政府官房大臣/官房長官
4	副首相兼財務大臣	ソムディー・ドゥアンディー	中央執行委員	計画・投資大臣
5	国防大臣	チャンサモーン・チャンニャラート	政治局員	国防副大臣
6	公安大臣	ソムケーオ・シーラウォン	中央執行委員	公安大臣（留任）
7	内務大臣	カムマン・スーンヴィルット	中央執行委員	内務大臣（留任）
8	天然資源・環境大臣	ソムマート・ボンセナー	中央執行委員	天然資源・環境大臣（留任）
9	情報・文化・観光大臣	ボンセンカム・ウォンダーラー	中央執行委員	情報・文化・観光大臣（留任）
10	農林大臣	リアン・ティケオ	中央執行委員	財務大臣
11	司法大臣	サイシー・サンティウォン	中央執行委員	党中央組織委員会副委員長
12	労働・社会福祉大臣	カムベーン・サイソムベーン	中央執行委員	労働・社会福祉大臣（留任）
13	国家主席府大臣	カムムン・ボンクディー	中央執行委員	国家主席府大臣（留任）
14	エネルギー・鉱業大臣	カムマニー・インティラート	中央執行委員	エネルギー・鉱業大臣（留任）
15	工業・商業大臣	ケムマニー・ボンセナー	中央執行委員	工業・商業大臣（留任）
16	科学・技術大臣	ボーヴィアンカム・ウォンダーラー	中央執行委員	科学・技術大臣（留任）
17	外務大臣	サルームサイ・コマシット	中央執行委員	外務副大臣
18	教育・スポーツ大臣	センドウアン・ラーチャンタブン	中央執行委員	教育・スポーツ副大臣
19	ラオス銀行総裁	ソムパオ・ファイシット	中央執行委員	ラオス銀行総裁（留任）
20	郵便・テレコミュニケーション大臣	タンサマイ・コマシット	中央執行委員	郵便・テレコミュニケーション大臣（留任）
21	公共事業・運輸大臣	ブンチャン・シンタウォン	中央執行委員	公共事業・運輸大臣（留任）
22	計画・投資大臣	スパン・ケーオミーサイ	中央執行委員	サワンナケート県党書記・知事
23	保健大臣	ブンコーン・シーハーウォン	なし	保健副大臣
24	首相府大臣・首相府官房長官	ベット・ボムビバック	中央執行委員	農林大臣
25	首相府大臣	チャルーン・イアパオフー	中央執行委員	国家社会科学院院長
26	首相府大臣	ブンクート・サンコムサック	なし	司法大臣
27	首相府大臣	アルンケーオ・キッティクン	なし	外務副大臣
28	首相府大臣	スワンベン・ブツナスウォン	なし	国会常務委員/国会経済・財政・計画委員会委員長

（出所） KPL (<http://kpl.gov.la/detail.aspx?id=12291>) を基に筆者作成。

職機構長を、ソムディーは財務大臣をそれぞれ兼任している。ブントーンは序列 4 位であり、また検査業務や汚職問題の解決が喫緊の課題であることから副首相就任に違和感はない。

ソムディーの序列は決して高くない。それでも副首相に就任したのは財務大臣という役職の重要性だと考えられる。ソムディーは 2007 年に財務副大臣

から昇格し2011年まで財務大臣を務めた(山田・ケオラ2008, 253; 2012, 42-44)。財政赤字や債務問題が悪化し、ウドムサイ県の架空公共投資事業事件が起きたのはソムディー退任後である。ソムディーは経験を買われ財務問題の解決や財務省の立て直しという重責を担うこととなった。

以上の2人と異なりソーンサイは副首相専任である。政治局入りと同様に副首相就任に父カムタイの意向が強く働いたのは間違いない。2014年にチャンパーサク県知事から政府官房長となり今回副首相に就任するというスピード昇進は、かつてカムタイが引き上げたブアソーン前首相の例を彷彿させる⁽¹⁸⁾。つまり将来的な首相就任のための準備期間といえる。ソーンサイは早ければ5年後に、遅くとも10年後には首相になる可能性が高い。

一方、大臣の多くは留任した。変更があったのは財務、国防、外務、農林、司法、教育・スポーツ、計画・投資、保健、首相府大臣である。国防はセーンヌアン大臣が国会副議長に異動となったためにチャンサモーン副大臣が昇格した。外務大臣はトーンルン大臣が首相に就任したためサルームサイ党中央執行委員兼副大臣が昇格した。教育・スポーツ省もパンカム大臣が書記局常任や国家副主席に就任したため、センドゥアン党中央執行委員兼副大臣が昇格している。保健も同様に大臣の異動により副大臣が昇格した。しかしブンコーン新大臣は中央執行委員会には入っていない。

農林、司法、計画・投資、首相府大臣は党・国家幹部が横滑りした。農林大臣にはリアン財務大臣が就任し、ペット農林大臣は首相府大臣兼官房長官という要職に就任した。司法大臣にはサイシー党組織委員会副委員長が就任している。計画・投資大臣にはスパン・サワンナケート県知事が就任した。リアンは経済計画が専門であり農林分野の専門性はない⁽¹⁹⁾。財務大臣から農林大臣への異動は明らかに格下げである。

注目はペットとスパンである。ペットは2015年に農林副大臣から大臣に昇格したばかりであり、農林大臣を継続すると考えられていた。それがわずか半年で首相府大臣兼官房長官という要職に抜擢されたことになる。官房長官は政府の要であり首相や副首相と密接にかかわる。そして過去の例をみても同職を経験し昇進していく場合が多い。ペットの官房長官就任はトーンルン首相の意向が強く働き、将来を買われての人事だと考えられる。一方、スパンはかつて国家計画委員会(現計画・投資省)で計画局長を務めており、特別経済区の

あるサワンナケート県で地方行政経験を積んで古巣に復帰した形となった。計画・投資大臣に適任といえよう。

そして以上の新内閣は、トーンルン首相がリーダーシップを発揮しやすい環境となった。年齢が近いライバルが首相と副首相を構成し足の引っ張り合いを行っていた前政権とは異なり、閣僚は全員トーンルンより年齢が低く、首相に対抗できる権力をもった閣僚はほとんどいない⁽²⁰⁾。とくに同世代のライバルであったトーンシン前首相とソムサワート前副首相が一線を退いたことは大きい。もちろん集団指導体制を基本とする合議制であるため首相が独裁的な運営を行うことはない。しかしトーンルンはトーンシン前首相よりも強い指導力を発揮できる環境にあることは間違いない。また党書記局常任を務めるパンカムとは同郷であり旧ソ連留学時代が重なっている。党政との太いパイプもトーンルンにとっては好都合である。

2. トーンルン首相の政権運営：変化の兆し

実際にトーンルン首相は就任直後からリーダーシップを発揮し、矢継ぎ早に改革を実施している。就任から本章脱稿時の2016年10月までの数カ月間だけを見ても、トーンルンがこれまでの首相と大きく異なっていることは明らかである。そして国民の首相への期待も高まっている。

トーンルン首相がまず行ったのはイメージ戦略である。4月29日に行われた初の閣議終了後、トーンルン首相は記者会見を実施し政府の開発ロードマップについて説明し、「貧困問題解決、遠隔地域の開発促進、所得向上、国内外投資の誘致が私の意向であり、政府を引っ張り実施していく」と述べた。またトーンルン首相はメディアからの架空公共投資事業、債務拡大、歳入不足、予算漏洩、汚職問題等に関する質問を受け付け、問題解決に取り組んでいく考えを示した (*Vientiane Times*, May 4 2016)。このようにオープンな記者会見を開催し自身の考えを述べ、メディアが自由に質問することは極めて珍しい。

また5月になると、Facebookに「Support Prime Minister Thongloun Sisoulith」という首相支援ページが登場した。2016年10月8日現在で6万1753人が「いいね!」ボタンを押している。首相自身がページを作成したとは考えられないが、掲載内容を見ると首相の動向や政府通達などであり、首相

関係者が行っていることは間違いないだろう。

国家の指導者がSNSを活用してイメージ戦略を行うことは珍しいことではない。しかし第2章でも述べられているように、ラオスでは良くも悪くも個人が突出することは好まれない。建国の父であるカイソンすら神格化されることはなかった。したがって1人の政治家を支援するSNSページの作成とそれを通じた情報発信は、本来ならば忌み嫌われる行動である。それが許容されずに6万人以上がフォローし、掲載内容に対して国民がメッセージを書き込むツールとして確立したことは、これまででは考えられないことである。

そしてトーンルン首相はイメージ戦略とともに、国民の関心が高い問題の解決に矢継ぎ早に着手した。第1は木材不法伐採問題である。2016年5月13日、未加工木材の輸出全面禁止に関する首相命令第15号が公布された(Naanyoklatthamontii 2016a)。その後、政府は6月1日に第15号の妥協なき実施に関する通達を各省庁と県に公布している。木材の不法伐採とその輸出は長年の問題であるが、どの政権も形式的な対応にとどまってきた。新政権発足後すぐに複数の命令や通達を公布し、実施の徹底を呼びかけるのは稀である。

第2は電気料金問題である。一部の消費者の5月の電気料金請求額が通常の数倍から数十倍になり、ラオス電力公社(EDL)に対する不満がSNSで拡散した。当初EDLは一部の請求書は技術的また人的なミスだと認めたが、多くは高温による消費量の増加が原因だとした。EDLによる非真摯的な対応に国民の不満がさらに高まると、トーンルン首相は6月1日に「電気料金の再検査と消費者の不安解決に関する命令第18号」を公布し、関係各機関に問題解決と原因究明を行い、社会に対して説明を行うよう指示を出した。また同命令のなかでは規則違反を行った者への処分と人事異動についても言及している(Naanyoklatthamontii 2016b)。当然この命令は首相サポートページにアップされ、国民からは賞賛のコメントなどが寄せられた。その後、7月7日にエネルギー・鉱業省はEDLに対して、2017年7月までの電気料金を当初の引き上げ価格より引き下げるよう通達を公布している(Kaswang phalanggann lae boohae 2016)。そして7月11日、シーサワートEDL総裁が交代した(Pasaason, July 11, 2016)。交代は首相決議に基づいておりトーンルン首相の指示があったことは間違いない。

第3は燃料輸入に対する免税措置の撤廃である。8月4日、政府は開発プロ

ジェットなどに使用するガソリンなどの燃料への免税措置撤廃を発表した。これまで政府は開発プロジェクト、援助プロジェクト、国防・治安業務に関連する燃料輸入の免税を認めてきたが、これからはすべての燃料輸入に関税が課されることになる。この背景には、関係機関が必要以上の量のガソリンを無税で輸入し販売するという不正の横行や、深刻な歳入不足がある。チャルーン政府報道官によると2016年5月現在、14億9000リットルの燃料（約1億8600万ドル相当）が免税措置を受けているという（*Vientiane Times*, August 5, 2016）。この問題は今に始まったことではなくこれまでの政権も把握していた。今回の決定は8月1日～2日に開催された首相・副首相会議で行われており⁽²¹⁾、トーンルン首相の意向が強く働いたことは明らかである。

以上3つは国民の関心が高く、これまでの政権が問題を認識しながらも解決に本腰を入れられなかった問題である。とくに第1と第3は軍の利権が絡んでおり問題は複雑である。木材の全面輸出禁止や燃料輸入の免税措置撤廃という妥協なき決定は、まさにトーンルン首相のリーダーシップがなければ実施は不可能であった。先述のようにトーンルン首相がリーダーシップを発揮できる環境が整っていることもそうだが、軍歴がなく軍とのしがらみがないことも影響しているといえよう。

しかし一方で、軍の利権に手をつけ始めたということは、軍との関係を悪化させる可能性がある。したがって、木材の輸出禁止と免税撤廃の実施がどこまで徹底されるかはわからない。また就任直後に国民の信頼を獲得するためのポピュリスト的側面もあろう。いずれにしろ就任後数カ月の政権運営からは、トーンルン政権がこれまでの歴代の政権とは異なり、合理的な国家運営を行える能力を備えており、ラオスに変化をもたらすのではないかと期待を抱かせる。2016年7月28日付けの英字紙*Vientiane Times*は、発足後数カ月の新政権は印象的な進歩をみせており、国民からも認められ、長年の問題が解決されるのではないかと希望を抱かせるとの意見を掲載した。首相への期待は高まる一方で、その一挙手一投足に注目が集まっている。

おわりに

今回の党、政府人事をみると実質的な権力は革命第3世代に移ったといっ
てよいだろう。しかしブンニャンを書記長に据えたことで第1世代や第2世代が
影響力を行使するチャンネルも残された。そこには今後の党軍関係の安定や、
現時点での完全な世代交代を望まない革命第1世代の意図を看取できる。とく
に今回の人事にカムタイ元党議長の影響力が強く働いたのは間違いないだろう。
ブンニャンは変わり目にあるなかでの次世代へのつなぎ役であり、軍歴がある
最後の第2世代指導者として象徴的な役割を担っているのである。

とはいえ実質的な政権運営は首相に就任したトーンルンを中心に次世代が担
うことになる。新内閣には実務経験豊富な中堅や若手が多く配置されており、
これまで以上に合理的な国家運営を行っていくと考えられる。実際、就任直後
から矢継ぎ早に改革を実施している。とくにトーンシン前首相、ソムサワート
前副首相、アサーン前副首相、故ドゥアンチャイ前副首相の4人が政権から姿
を消したことで、政策決定過程の合理性が高まり、非合理的な大規模プロジェ
クトは減少すると推測される。

そしてそれは、トーンルンのリーダーシップと合理的判断にかかっている。
ラオスは集団指導体制を基本とする合議制であるため、トーンルンが独裁的振
舞いをすることはないだろう。しかし、政府内にはトーンルンに対抗できる
人材はみあたらない。前内閣では首相、副首相がほぼ同世代のライバルで占め
られており、それが権力均衡として機能していた面がある。つまりトーンルン
は独自色を出しやすい環境にあるが、それがマイナス材料になる可能性も否定
できない。とはいえ、就任後数カ月間の政権運営からは、リーダーシップを発
揮し非常に合理的な政策を実施していると判断できる。

また、2016年はASEAN首脳会議と関連会議がラオスで開催され、外交経験
豊富なトーンルンが力を発揮し無事に大役を果たした。これによりトーンルン
への国民の期待はいっそう高まっている。今後の課題は国民の信頼や期待を背
負ったトーンルンが、2年目以降も山積みである内政問題への対応を今の勢い
で行えるかどうかである。とくに木材や資源、また公共事業などは、国家機関

や国有企業、そして軍などの利権が絡む複雑な問題である。トーンルンがこれまでの政権が手をつけられなかった問題に今後どこまで切り込んでいくのか注目される。

【注】

- (1) 党規約ではこのような書き方になっている。しかし、サイソムブーン県の例をみると、県内の正党員 2830 人のうち 89 人が代表として参加している。したがって参加者は上級からの任命だと考えられる。
- (2) 党大会とは各省庁や大衆団体の党委員会が開催する大会を指す。全国大会とは労働連盟や女性同盟などの大衆団体が開催する全国代表大会であり、党大会とは区別される。
- (3) 一般的には革命に参加してから党員になるため、革命参加年の方が入党年よりも数年早い。
- (4) プンニャンは 1937 年 8 月 14 日生まれである (Stuart-Fox 2008, 30-31)。
- (5) たとえば Stuart-Fox (2008, 30-31) では、革命参加年は 1954 年となっているが、第 6 期党中央執行委員の略歴や長所・短所をまとめた党内部資料によると革命参加年は 1952 年 9 月となっている。
- (6) 革命参加年は第 6 期党中央執行委員会内部資料による。
- (7) 1991 年の第 5 回党大会で党書記長は党議長に改称されたが、その後、2006 年の第 8 回党大会にて再び党書記長に変更になった。カムタイの党議長就任は 1992 年 11 月のカイソーンの死亡による。
- (8) もちろん党中央執行委員会には軍人もおり、軍歴のある第 3 世代は存在する。しかし、書記長は前期政治局員から昇格することが慣例であるため、ここでは政治局員の経歴のみを考慮している。
- (9) 両者は党中央執行委員会相談役に就任する予定であり、完全に引退したわけではないが、実質的な権限は削がれたといえる。
- (10) ソムサワートの可能性は低いと考えられるが経歴と年齢からいって次期指導者候補と位置づけてよいだろう。
- (11) ただし、設定した道筋どおりにいくとは限らない。何か問題を起こせば周囲から降格させられることは十分考えられる。
- (12) 経歴については *KPL* (<http://202.137.141.13/kplrp/index.php/42-khammouan/172-dr-bounpone>) に掲載された第 8 期国会議員選挙候補者ポスターに依拠している。
- (13) たとえば『日本経済新聞』電子版 2016 年 1 月 22 日 (http://www.nikkei.com/article/DGXLASGM22H70_S6A120C1FF2000/)、*Radio Free Asia* 2016 年 1 月 22 日、(<http://www.rfa.org/english/news/laos/Laos-elect-01222016112729.html>) 等を参照。
- (14) 略歴は第 8 期国会議員選挙候補者ポスターによる。
- (15) 略歴は第 6 期党中央執行委員会内部資料による。

- (16) 最も代表的なプロジェクトは中国=ラオス高速鉄道である。
- (17) しかし、それはトーンレンの処遇次第である。5年後にトーンレンは75歳となり、健康に問題がなければ書記長に就任する可能性はある。
- (18) プアソーンはカムタイの後ろ盾により2006年に52歳の若さで首相に就任した。しかし2010年末、翌年に第9回党大会を控えた党内の人事闘争、自身の女性問題、政府の不正支出問題など、いくつかの要素が複合的に絡み自ら辞任することとなった。健康問題以外に任期途中で首相の辞任は極めて異例である（山田2011, 250-253）。
- (19) 略歴や専門性は第6期党中央執行委員会内部資料による。
- (20) 唯一トーンレンと年齢が近いのはチャンサモーン国防大臣である。専門の国防分野ではトーンレンに意見する立場にあるが、その他分野でトーンレンに対抗できるかは疑問である。
- (21) 政府公式ホームページ（<http://www.laogov.gov.la/activities/pages/press.aspx?ItemID=68>）を参照。

〔参考文献〕

<日本語文献>

- 山田紀彦 2002. 「ラオス人民革命党第7回大会——残された課題——」 石田暁恵編『2001年党大会後のヴェトナム・ラオス——新たな課題への挑戦——』アジア経済研究所 121-151.
- 2011. 「プアソーン首相、突然の辞任」アジア経済研究所『2011 アジア動向年報』アジア経済研究所 249-266.
- 2012. 「今後の政治改革路線と新指導部」山田紀彦編『ラオス人民革命党第9回大会と今後の発展戦略』アジア経済研究所 27-46.
- 2015. 「燻る政治・経済への不安と党大会への準備」アジア経済研究所『2015 アジア動向年報』アジア経済研究所 303-324.
- 山田紀彦・ケオラ スックニラン 2008. 「政治の安定と進む経済発展」アジア経済研究所『2008 アジア動向年報』アジア経済研究所 251-266.

<英語文献>

- Stuart-Fox, Martin. 2008. *Historical Dictionary of Laos*. Third Edition. Lanham: Scarecrow Press.

<ラオス語文献>

- Eekasaan koongpasum nyai khang thii VIII phak pasaason pativat lao* [ラオス人民革命党第8回党大会文書]2006.
- Eekasaan koongpassum nyai khang thii IX phak pasaason pativat lao* [ラオス人民革命党第9回

党大会文書]2011.

Kaswang phalangkaan lae boohae [エネルギー・鉱業省] 2016. *Chaegkaan leek thii 1182* [通達第 1182 号] *Kot labiap khoong phak pasaason pativat lao* [ラオス人民革命党規約] 2011.

Naanyoklatthamontii. [首相] 2016a. *Kham sang vaa duai kaan pheum thavii khwaamkehmguat nai kaan khumkhoong lae kwatkaa kaan khutkhon mai, khouannyaai mai lae thulakit mai leek thi 13* [木材伐採, 移動, 木材ビジネス管理および監査における厳格性の向上に関する首相命令第 13 号].

Naanyoklatthamontii. [首相] 2016b. *Kham sang vaa duai kaan kwatkaa khun laalkhaa faifaa lae khai khwaam douat hoong khoong phuu somsai faifaa leek thi 18* [電気料金の再検査と消費者の不安解決に関する命令第 18 号].

<新聞>

KPL.

Pasaason.

Vientiane Times.